

大軍拡競争の前に 東アジアで戦争させない環境づくりを

講師： 猿田 佐世さん

新外交イニシアティブ (ND) 上級研究員
弁護士



日付	1月14日(土) 14:00~16:00
会場	オンライン
参加人数	60人 参加費 無料
担当委員会	平和委員会

内容報告

【セミナー内容】

講演のタイトルは「戦争を回避せよ」。一度大国が戦争を決意したら、何をしても止まらない可能性がある。とにかく重要なことは、絶対に戦争を始めさせないための環境をつくることである。これはウクライナ戦争からの教訓であるが、現実には逆に「軍事力が必要」という世論が形成されつつある。猿田さんは、15年前、辺野古基地建設に反対する沖縄の声をワシントン（米国の市民社会）に届けようと沖縄とワシントンを拠点に活動を始め、現在も米国議会や日本政府に外交、政治問題について政策提言を行っている。しかし活動を始めて以来15年の間に沖縄の状況は悪化、米国の力が低下し、中国が力をつけてきている中、中国に対抗するために驚くほどのスピードで日本の軍事化が進んでいる。その最たるものは、日本の防衛政策を180度転換してしまった2022年12月の「安保三文書改訂」である。日本は、今回の防衛費の増額によって、米国、中国に次いで世界第3位の軍事大国になることを知るべきである。

日本政府は台湾有事によって侵攻があったら、と不安をあおるが、どうしたら台湾有事を止められるかという視点はない。抑止力が機能するのは互いに「信頼供与」（外交によるレッドライン）が関わることであるが、その努力はなされていない。また、改訂三文書で、有事になった場合、人的・物的に起きる市民への直接の影響や経済的断絶について全く語っていないことは愚かなことである。仮に中国との経済が断絶されれば国民の生活は壊滅的になるだろう。そして、GDPの回復しない日本が、中国に軍事力のみで対抗しようとする愚かさをも指摘。抑止力を高めるほど危険も高まるのである。安全保障の目的は何をおいても「戦争回避」でなければならない。そのためには、例えば台湾有事の際に米軍が日本の基地を使うことに対しては慎重な態度をとるべきであり、同時に台湾の独立を過度に煽らない、など日本は米国と中国に対して外交で努力しなければならない。日本が学ぶべきはASEAN諸国の中国、米国との関係性である（マレーシア、インドネシア）。きちんと自国の意見を伝えるという外交を丁寧に行うべきである。日本はミドルパワーの国であることを自覚してASEAN諸国から学ぶ必要がある。今こそ市民団体の力によって政治家を動かすよう働きかけることが重要である。

（文責：平和委員会）